

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄行政区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
15 新潟県	107 新潟市西区	15100	6110005015654	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 仁和会					
(8)主たる事務所の住所 新潟県 新潟市西区 内野西3丁目9番3号					
(9)主たる事務所の電話番号 025-378-0846		(10)主たる事務所のFAX番号 025-378-0847		(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://www.aries-nurseryschool.com/			(14)法人のメールアドレス aries.nursery@gmail.com		
(15)法人の設立認可年月日 平成26年9月18日		(16)法人の設立登記年月日 平成26年9月18日			

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
宮川 拓夫 代表取締役	H29.4.1	～ H33年3月期最終の定時評議員会終結の時	2 無	2 無	2
坪井 美雪 民生委員	H29.4.1	～ H33年3月期最終の定時評議員会終結の時	2 無	2 無	3
眞柄 貴子 民生委員	H29.4.1	～ H33年3月期最終の定時評議員会終結の時	2 無	2 無	3
田村 信雄 自治会長	H29.4.1	～ H33年3月期最終の定時評議員会終結の時	2 無	2 無	3
久住 健 代表取締役	H29.4.1	～ H33年3月期最終の定時評議員会終結の時	2 無	2 無	2
齋藤 大 会社員	H29.4.1	～ H33年3月期最終の定時評議員会終結の時	2 無	2 無	3
宮川 貴浩 弁護士	H29.4.1	～ H33年3月期最終の定時評議員会終結の時	2 無	2 無	3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
松屋 哲雄	1 理事長 H29.6.22	～ H31年3月期最終の定時評議員会終結の時	1 常勤	平成29年6月22日	会社役員	2 無
松屋 まさ子	3 その他理事 H29.6.22	～ H31年3月期最終の定時評議員会終結の時	2 非常勤	平成29年6月22日	会社役員	2 無
石田 杉雄	3 その他理事 H29.6.22	～ H31年3月期最終の定時評議員会終結の時	2 非常勤	平成29年6月22日	税理士	2 無
大山 正義	3 その他理事 H29.6.22	～ H31年3月期最終の定時評議員会終結の時	2 非常勤	平成29年6月22日	会社役員	2 無
源川 はじめ	3 その他理事 H29.6.22	～ H31年3月期最終の定時評議員会終結の時	2 非常勤	平成29年6月22日	保育園園長	2 無
岡田 史	3 その他理事 H30.12.13	～ H31年3月期最終の定時評議員会終結の時	2 非常勤	平成30年12月13日	会社役員	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
山本 建治	会社役員 H29.6.22	～ H31年3月期最終の定時評議員会終結の時	2 無	平成29年6月22日	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	3
橋本 和雄	会社役員 H29.6.22	～ H31年3月期最終の定時評議員会終結の時	2 無	平成29年6月22日	6 財務管理に識見を有する者(その他)	2

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	32	②常勤兼務者の実数	18	③非常勤者の実数	14
	常勤換算数		常勤換算数		常勤換算数	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
平成30年6月15日	評議員 7 理事 3 監事 2 会計監査人	①平成29年度事業報告及び決算について ②平成30年度事業計画及び第1次補正予算について 1/3

平成30年12月17日	5	1	①理事退任に伴う選任の件
平成31年3月19日	7	1	①平成30年度第2次補正予算について ②平成31年事業計画及び予算について ③園長交代に伴う施設長選任について

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月28日	5	2	①平成29年度事業報告及び決算について ②平成30年度事業計画及び予算について ③定時評議員会開催について
平成30年12月10日	4	1	①定時評議員会招集について ②新役員候補者案について
平成31年2月18日	6	2	①保育園の借地土地購入の件
平成31年3月12日	6	2	①平成30年度第2次補正予算について ②平成31年度事業計画及び予算について ③園長交代に伴う施設長の選任について ④定時評議員会開催について

(4)うち開催を省略した回数 2

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	山本 建治 橋本 和雄
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員
001	本部	00000001	本部経理区分	本部				
		新潟県 新潟市西区	内野西3丁目9番3号	2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成26年9月28日	0	0
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
010	アルル保育園	02091201	保育所	アルル保育園				
		新潟県 新潟市西区	内野西3丁目9番3号	2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成26年9月28日	0	1,248
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)						

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							

	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)
--	---------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	----------------

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

①事業報告	1 有
②財産目録	1 有
③事業計画書	2 無
④第三者評価結果	3 該当なし
⑤苦情処理結果	1 有
⑥監事監査結果	2 無
⑦附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	121,548,286
②施設・設備に係る公費 (円)	180,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	25,598,270

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用 [年額] (円)	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

1・理事会の招集通知は、社会福祉法第45条第9項により準用される一般法人第94条第1第2項に基づき期限までに理事へ発出してください。	
2・資産総額の変更登記が行われていませんでした。組合等登記令第3条の規定に基づき、資産総額の変更登記については、会計年度終了3か月以内に行ってください。	
3・理事の選任について、就任の意思表示を確認できない事例がありました。平成30年4月16日社援発0416第2号「社会福祉法人指導監督実施要項の制定について」の（指導監督ガイドライン）」に基づき、就任承諾書等により就任の意思表示を確認してください。	
また、社会福祉法人の適正な運営に必要な識見を有する者かどうか欠格事由に該当しないかどうか等を確認するため、履歴書を徴してください。	
4・監事の理事会への出席について、平成29年度において2回連続して欠席している監事がありました。社会福祉法第45条の18第3項により準用される一般法人第101条に基づき、監事は理事会に出席し、必要があると認めるとき意見を述べてください。	
5・役員等名簿について、社会福祉法第59条の2に基づき、インターネットを利用し公開してください。	
6・役員及び評議員の報酬等の総額および支給の基準について、評議員会で決議されていませんでした。社会福祉法第45条の18第3項により準用される一般法人第105条第1項、社会福祉法第45条の35第2項及び定款第10条に基づき、理事及び監事の報酬等の総額および支給の基準について、評議員会で決議してください。	

②実施した改善内容

1・招集通知は理事会開催の1週間前までに発出するよう改善した
2・監査後早急に資産総額の変更登記をかけた。今後このようなことがないようにする
3・履歴書を作成していただき、欠格事由が記載されている就任承諾書を提出してもらった
4・監事の欠席が続かないよう、予定調整を行う
5・園のHPに役員名簿を載せる
6・評議員会にかけ、決議する

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無